

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 令和5年5月25日(木) 13時30分～
場 所 広島県庁北館2階第1会議室(ウェブ会議)

1 知事あいさつ(要旨)

- 先日開催されたG7広島サミットにおいて、多大な協力をいただき、感謝申し上げます。
- 令和3年1月、第2期の「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画を策定し、マイ・タイムラインの更なる普及促進や、自主防災組織による呼びかけ体制の構築など、より効果の高い被害防止策に取り組んでいる。
- 令和3年8月の豪雨災害や昨年の台風14号など、毎年のように県内各地で被害が発生しており、引き続き、県民の避難行動を促進するための取組を積極的に進めていく必要がある。
- 県では、LINEの活用などによるマイ・タイムラインの更なる普及を図るとともに、市町や自主防災組織と連携した地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進に取り組む。
- 「災害死ゼロ」の実現に向け、県民総ぐるみ運動を推進していくためには、委員の皆様との更なる連携が不可欠であるため、引き続きの協力をお願いしたい。

2 議 事

(1) 広島県の取組について

防災・減災に関する取組について、庁内各部局で連携している取組などを説明するとともに、今後の主な取組について、事務局から説明した。【資料1】

- 庁内連携の取組
 - ・ 防災シミュレーションゲームや、「Pepper」を使った「ひろしま防災出前講座」を展開
 - ・ 率先避難、呼びかけ避難のメッセージを、ポスター掲示やテレビ、WEB公告など多様なメディアを通じて発信
 - ・ 在住の外国人を対象に防災の研修会を実施し、日本国内で起こりうる災害への知識を深めてもらい、実際にその場でマイ・タイムラインを作成
- 各部局個別の取組
 - ・ 県内のスーパーやホームセンターなどに協力いただき、防災グッズや備蓄品などのコーナーを設けて、災害への備えを促進する「備えるフェア」の実施
 - ・ 作成促進を図るため、イベントにおける防災タイムライン作成ブースを設置
 - ・ セミナーや災害図上訓練を実施し、避難の呼びかけ体制構築を促進
 - ・ 県内の外国人の皆様に向けた情報サイトを運営し、外国人へ防災情報を随時わかりやすく発信
- 今年度の新たな取組
 - ・ LINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進を進め、より簡易な方法で作

成していただくことによって、より多くの県民に作成を進めてもらいたいと考えている。

- ・ 地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進を今年度から進めており、自主防災組織単位の呼びかけ体制構築とマイ・タイムラインの作成を一体的に展開していく。
- ・ 中学生用の防災eラーニング教材について、状況に応じた行動や地域のリスクを考えることができる教材の開発を目指している。

(2) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について

各構成機関の令和4年度の取組状況、令和5年度に予定している取組の内容などについて、出席委員が発言した。【資料2】

(広島県消防協会)

- ・ 消防団は、近年、団員の高齢化やサラリーマン化、地域コミュニティの弱体化などにより、団員が減少し、今までにない大変厳しい状況である。この組織を維持するためには、行政や地域、事業所などの理解や協力がより一層必要となるため、団員確保について、協力をよろしく願いたい。

(広島大学)

- ・ 本年4月に、東千田キャンパスに防災減災拠点を設置し、6月には防災シニアフェローを配置する。行政や地域との連携強化や、災害に強いまちづくりに向けた支援などに取り組むとともに、市民向けの公開講座の開催や、メディアを通じた情報発信などに取り組む。

(広島県バス協会)

- ・ 今年度は、4年ぶりに広島バスまつりを開催するので、事務局の方でブース等出されるといふことであれば、協力させていただく。

(広島テレビ)

- ・ 防災に関しては、何が起こったのかということを決して忘れないということ、普段から何をしておくのが大事なのか、何が必要なのかということ、身近なものを取り上げて紹介していく。また、普段のその地域で何が起きているのか紹介することが報道の役割と思っているので、地道な報道を心がけていく。

(広島FM)

- ・ 本年3月に、県の備えるフェアの一環として、みんなで減災推進大使がトークショーを実施。今年度も、防災ハンドブックの活用や、大使を派遣するなどして、お声掛けいただければ積極的にイベント等に出演していきたい。

(市長会 (広島市))

- ・ 「避難所へGo」は現在、本市以外で江田島市、熊野町が参加しており、今後もより多くの方々にご利用いただけるよう、アプリのダウンロードの促進に取り組む。また、今年度より、自主防災組織による防災訓練に対する補助金額を増額し、補助対象に単位自主防災組織を追加するなど、補助金制度の拡充を行った。

(3) 「みんなで減災」推進大使の委嘱について

推進大使のこれまでの活動を紹介し、構成団体においても、防災関係のイベントなどにおける大使の起用の要望があれば、相談に応じることができることを説明した。

【資料3】

(広島FMからの意見)

- 現在県内に6局と、広島経済大学内にコミュニティFMがある。地域の防災に取り組むことを一つの使命としているコミュニティFMを、推進大使に委嘱することで、イベントや、日頃の減災力の向上などに寄与できるのではないかと考えている。

(広島県)

- 推進会議の枠組みを強化するためのご提案と受け止めている。については、まず、県内のコミュニティFMや、ケーブルテレビの意向を県で確認させていただきたい。その上で、連携の仕組みを県で調整をしていきたい。

(4)「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の今後のスケジュールについて

令和5年度中における推進会議の運営について事務局から説明した。【資料4】

以上